

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 前第2四半期 連結累計期間	第61期 当第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	7,240	8,771	17,106
経常利益(損失)(百万円)	381	31	133
四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)	503	57	13
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	724	234	145
純資産額(百万円)	20,537	21,554	21,407
総資産額(百万円)	27,196	27,160	27,439
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(円)	17.63	2.00	0.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.51	79.35	78.01
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	479	1,132	557
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	360	3,062	192
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	135	105	141
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,578	6,842	5,051

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (純損失)(円)	13.11	2.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

平成25年9月6日開催の取締役会において、本社機能の拡充、生産性の効率化、オフィス環境の向上を目的として、東京本社の新社屋取得を決議し、平成25年9月26日付で売買契約を締結した。

新社屋、移転についての概要は下記のとおりである。

所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号
土地建物概要	土地面積 487.27㎡ 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建 延床面積 2,688.31㎡
移転日	平成26年4月を予定

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年末に発足した新政権による経済政策への大きな期待感を背景に、円高の是正と株価の上昇により、輸出企業を中心に収益の改善が見られ、景気は持ち直しの兆しが見えてきた。

この間、建設業界においては、震災復興関連事業の本格化と補正予算の執行等により政府関連投資は堅調に推移したが、民間投資に関しては回復基調にはあるものの受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況にあった。

かかるなか、当社グループにおいては新中期3ヶ年計画（平成24年3月期～平成26年3月期）に基づいて、具体的施策「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」により目標達成に向けて取り組んで来た。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高87億71百万円（前年同四半期比15億30百万円の増）、営業損失2億円（前年同四半期は2億90百万円の損失）、経常利益は31百万円（前年同四半期は3億81百万円の損失）、四半期純損失は57百万円（前年同四半期は5億3百万円の損失）となった。なお、当社グループとしては業績の管理については年度末の業績を主眼としている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）

売上高は81億74百万円（前年同四半期比11億90百万円の増）、営業損失は2億80百万円（前年同四半期は3億5百万円の損失）となった。

（建設コンサル・地質調査等）

売上高は5億96百万円（前年同四半期比3億40百万円の増）、営業利益は79百万円（前年同四半期比65百万円の増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額によるキャッシュ・フローが32百万円の支出(前年同四半期は7百万円の収入)したことも含め、前連結会計年度末に比べ17億91百万円の増加となり、68億42百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億32百万円の支出(前年同四半期は4億79百万円の支出)となった。

これは、売上債権の増加によるキャッシュ・フローが6億31百万円の支出(前年同四半期は9億14百万円の収入)となったこと、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが2億77百万円の支出(前年同四半期は2億33百万円の支出)したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、30億62百万円の収入(前年同四半期は3億60百万円の収入)となった。

これは、投資有価証券の取得・売却によるキャッシュ・フローが1億73百万円の支出(前年同四半期は3億15百万円の支出)したが、定期預金の払戻による収入が31億39百万円(前年同四半期は2億21百万円の収入)あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の支出(前年同四半期は1億35百万円の支出)となった。

これは、配当金支払額が85百万円(前年同四半期比同額)があったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

(建設工事)

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は11百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

(5) 主要な設備

建設工事において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、計画の見直しにより当社東日本機材センターの機械装置(パーカッションドリル)40百万円は中止とした。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
			総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		
提出会社 東京本社 (東京都渋谷区桜丘 町)	建設工事	土地 (487.27㎡)	582	-	自己資金	新東京本社ビル 用地 平成25年10月 取得(予定)
提出会社 東京本社 (東京都渋谷区桜丘 町)	建設工事	建物 (鉄骨鉄筋コン クリート造陸屋 根地下1階付7階 建2,688.31 ㎡)	518	-	自己資金	新東京本社ビル 社屋 平成25年10月 取得(予定)
提出会社 東京本社 (東京都渋谷区桜丘町)	建設工事	内装設備什器 等	120	-	自己資金	新東京本社ビル 内装工事、空調 工事、什器他 平成26年3月 購入予定
計	-	-	1,220	-	-	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,276	7.38
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	1,820	5.90
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	907	2.94
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	779	2.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	2.41
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエルエム(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K.(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	623	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	616	1.99
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	604	1.96
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	480	1.55
計	-	9,626	31.20

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,276,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,466,200	284,662	同上
単元未満株式	普通株式 103,300	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,662	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町 6番22号	2,276,900	-	2,276,900	7.3
計	-	2,276,900	-	2,276,900	7.3

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,437,822	7,084,167
受取手形・完成工事未収入金等	5,095,621	5,730,325
有価証券	2,296,044	1,200,039
未成工事支出金	760,137	1,194,203
材料貯蔵品	75,714	86,460
その他	256,506	167,673
貸倒引当金	12,004	12,704
流動資産合計	15,909,841	15,450,165
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,298,576	1,251,294
土地	2,611,528	2,579,618
建設仮勘定	43,695	100,371
その他(純額)	1,100,926	1,080,871
有形固定資産合計	5,054,727	5,012,157
無形固定資産		
のれん	173,411	151,785
その他	152,239	143,974
無形固定資産合計	325,651	295,759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,939,658	5,364,188
その他	1,279,037	1,104,694
貸倒引当金	69,157	66,297
投資その他の資産合計	6,149,539	6,402,585
固定資産合計	11,529,917	11,710,502
資産合計	27,439,759	27,160,668
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,459,551	3,457,354
未払法人税等	85,509	40,612
未成工事受入金	280,877	437,012
完成工事補償引当金	26,000	28,000
賞与引当金	97,400	77,600
工事損失引当金	113,753	29,576
その他	854,739	445,225
流動負債合計	4,917,833	4,515,380
固定負債		
退職給付引当金	618,175	618,500
その他	496,015	472,762
固定負債合計	1,114,190	1,091,263
負債合計	6,032,023	5,606,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,177,940	13,032,259
自己株式	885,567	885,662
株主資本合計	23,712,494	23,566,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,627	313,738
土地再評価差額金	2,318,125	2,315,444
為替換算調整勘定	64,260	10,988
その他の包括利益累計額合計	2,304,759	2,012,693
純資産合計	21,407,735	21,554,024
負債純資産合計	27,439,759	27,160,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,240,683	8,771,517
売上原価		
完成工事原価	6,447,653	7,860,722
売上総利益		
完成工事総利益	793,030	910,794
販売費及び一般管理費	¹ 1,083,420	¹ 1,111,152
営業損失()	290,389	200,357
営業外収益		
受取利息	29,156	27,414
受取配当金	20,362	40,450
為替差益	-	128,268
その他	26,343	39,176
営業外収益合計	75,862	235,310
営業外費用		
支払利息	2,503	1,832
支払手数料	1,125	918
為替差損	160,646	-
その他	2,304	559
営業外費用合計	166,580	3,310
経常利益又は経常損失()	381,107	31,641
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,280
固定資産売却益	-	600
特別利益合計	-	2,880
特別損失		
投資有価証券評価損	2,988	-
投資有価証券売却損	16,660	49,100
減損損失	-	4,699
その他	-	726
特別損失合計	19,648	54,526
税金等調整前四半期純損失()	400,756	20,004
法人税、住民税及び事業税	22,103	35,090
法人税等調整額	80,968	2,196
法人税等合計	103,072	37,286
少数株主損益調整前四半期純損失()	503,828	57,290
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	503,828	57,290

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	503,828	57,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,749	236,111
土地再評価差額金	-	2,681
為替換算調整勘定	12,759	53,272
その他の包括利益合計	220,508	292,065
四半期包括利益	724,337	234,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,337	234,775
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	400,756	20,004
減価償却費	190,420	207,883
減損損失	-	4,699
のれん償却額	21,676	21,626
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,776	2,159
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,833	325
賞与引当金の増減額(は減少)	7,620	19,800
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	38,851	84,177
受取利息及び受取配当金	49,519	67,865
支払利息	2,503	1,832
投資有価証券売却損益(は益)	16,660	46,819
投資有価証券評価損益(は益)	2,988	-
複合金融商品評価損益(は益)	6,203	1,403
為替差損益(は益)	156,134	128,268
有形固定資産売却損益(は益)	911	7,678
売上債権の増減額(は増加)	914,382	631,701
未成工事支出金の増減額(は増加)	396,594	434,066
たな卸資産の増減額(は増加)	75	10,746
仕入債務の増減額(は減少)	1,122,392	1,594
未成工事受入金の増減額(は減少)	162,655	156,134
その他	33,925	86,200
小計	465,245	1,054,342
法人税等の支払額	13,942	78,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,187	1,132,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	340,446	-
定期預金の払戻による収入	221,211	3,139,246
有価証券の取得による支出	1,799,417	1,501,801
有価証券の売却及び償還による収入	2,801,249	1,600,487
有形固定資産の取得による支出	233,130	248,687
有形固定資産の売却による収入	21,242	87,929
無形固定資産の取得による支出	39,589	14,380
投資有価証券の取得による支出	1,518,426	826,358
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,202,871	652,810
貸付けによる支出	6,500	4,550
貸付金の回収による収入	12,719	16,796
利息及び配当金の受取額	44,273	73,045
その他	5,666	87,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,390	3,062,500

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	22,296
長期借入金の返済による支出	26,663	19,152
リース債務の返済による支出	20,261	21,143
自己株式の取得による支出	101	95
配当金の支払額	85,711	85,709
利息の支払額	2,503	1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,241	105,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,261	32,670
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	246,777	1,791,667
現金及び現金同等物の期首残高	4,824,894	5,051,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,578,116	¹ 6,842,955

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	89,270千円	千円
受取手形裏書譲渡高	73,943	22,014

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	411,802千円	389,435千円
賞与引当金繰入額	14,028	27,258
退職給付費用	14,864	17,972
貸倒引当金繰入額		1,300

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	6,662,578千円	7,084,167千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,690,059	241,211
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	605,597	
計	4,578,116	6,842,955

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,711	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,709	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,984,689	255,994	7,240,683	7,240,683
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	6,984,689	255,994	7,240,683	7,240,683
セグメント利益又は損失()	305,146	14,756	290,389	290,389

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,174,713	596,803	8,771,517	8,771,517
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	8,174,713	596,803	8,771,517	8,771,517
セグメント利益又は損失()	280,302	79,944	200,357	200,357

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設工事」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4,699千円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	17.63円	2.00円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	503,828	57,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	503,828	57,290
普通株式の期中平均株式数(株)	28,570,237	28,569,535

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。